最近の三重県内経済情勢について

（県内経済情勢報告）

令和５年10月25日

東 海 財 務 局 津 財 務 事 務 所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項　目	前回（5 年 7 月判断）	今回（5 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	⇨

（注）5 年 10 月判断は、前回 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

【各項目の判断】

項　目	前回（5 年 7 月判断）	今回（5 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	**持ち直している**	⇗
生産活動	一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている	**一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている**	⇨
雇用情勢	改善に向けた動きが続いている	**改善に向けた動きが続いている**	⇨
設備投資	5 年度は増加見込みとなっている	**5 年度は増加見込みとなっている**	⇨
企業収益	5 年度は減益見込みとなっている	**5 年度は減益見込みとなっている**	⇨
企業の景況感	「下降」超となっている	**「下降」超となっている**	⇨
住宅建設	前年を下回っている	**前年を下回っている**	⇨
公共事業	前年を下回っている	**前年を下回っている**	⇨
企業倒産	件数は前年を上回っている	**件数は前年を上回っている**	⇨

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善に向かう下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

1. 個人消費　「持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、価格高騰の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

コンビニエンスストア販売は、客単価の上昇に加え、人流の活発化に伴う来店客数の増加により、持ち直している。

ドラッグストア販売は、堅調となっている。

ホームセンター販売は、弱い動きが続いている。

家電大型専門店販売は、価格高騰の影響などから、弱い動きとなっている。

乗用車販売は、完成車の供給が正常化しつつあることから、持ち直している。

主要観光施設の入込客は、回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- ➢　夏に入って消費者が積極的に外出するようになったと感じる。旅行鞄や日傘に加え、ノーマスクが許容されることに伴う化粧品関連の売上も好調だった。（百貨店）
- ➢　物価高を背景として消費者の節約意識が高まっていることに加え、テレワークから出社に回帰する動きが広まってきたことで、家庭で調理するより手軽で割安感のある惣菜の需要が増加している。（スーパー）
- ➢　半導体不足の影響は緩和してきたものの、車種によってはメーカーの供給台数を上回る受注が入っている。（自動車販売店）
- ➢　日帰り客はコロナ前の水準まで戻ってきており、街中を走る観光バスや車も増えてきたと感じる。一方、宿泊客は、人手不足により空室があっても断らざるを得ないケースもあり、日帰り客ほど伸びてこない。（経済団体）

2. 生産活動　「一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている」

電子部品・デバイスのうち、半導体集積回路（メモリ）は、需要の低下に伴い調整が続いていることから、弱まっている。液晶表示装置は、弱まっている。

輸送機械は、新型車効果や部品供給制約の緩和により稼働率が上がっており、回復しつつある。

石油化学は、海外需要を背景に弱含みとなっている。

汎用・生産用・業務用機械は、高水準の受注残を背景に、持ち直しが続いている。

電気機械は、持ち直しに向けた動きが続いている。

（主なヒアリング結果）

- ➢　クリスマス商戦に向け受注が増加する時期に入っても、未だ市場に在庫が残っているのか目立った動きはなく、静かな状況が続いている。（電子部品・デバイス）
- ➢　部品供給制約がおおむね解消され、ようやく稼働率を上げることができた。新型車効果から受注も堅調で、下期以降、挽回していく。（輸送機械）
- ➢　原油やナフサの価格が上がっても、世界的な需要の低迷により販売価格が上がらず、採算が取れていない。需要に底打ち感がみられるものの、上向く兆しもみえず、当面は低調に推移する見込み。（石油化学）
- ➢　納期の長期化や海外景気の減速等を背景に、受注が伸び悩んでいる。当面は積みあがった受注残解消のため、時間外労働、休日出勤等での対応が続く見込み。（汎用・生産用・業務用機械）

3. 雇用情勢　「改善に向けた動きが続いている」

有効求人倍率はこのところやや低下しているものの、引き続き底堅さがみられることなどから、改善に向けた動きが続いている。

（主なヒアリング結果）

➢　これまでは生産調整を踏まえて新規採用を控えていたが、フル生産への移行に向け採用活動を強化している。（輸送機械）

➢　コロナ 5 類移行後、業績回復に伴い賃金水準が上昇した他業種に若年層の労働者が取られてしまい、採用に苦慮している。（スーパー）

➢　原材料価格の高騰分を十分価格転嫁できない事業者は、人手が不足していても新たに増員する余裕がなく、最低限の欠員補充にとどまっていることもある。（労働局）

4. 設備投資　「5 年度は増加見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」5 年 7-9 月期

○　製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

（主なヒアリング結果）

➢　取引先との協業を受けて、専用ラインを新設することとなったため、前年度に比べ設備投資額は大幅に増加する見込み。（情報通信機械器具）

➢　省人化に寄与する新たなシステム開発、設備の維持更新のほか、資材の納入遅延に伴い前年度より繰り越すこととなった案件などを実施予定。（運輸業）

5. 企業収益　「5 年度は減益見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」5 年 7-9 月期

○　製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

6. 企業の景況感　「『下降』超となっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」5 年 7-9 月期

○　企業の景況判断 BSI は、「下降」超となっている。なお、先行きは、「下降」超で推移する見通しとなっている。

7. 住宅建設　「前年を下回っている」

○　新設住宅着工戸数（後方 3 か月累計）の利用関係別（3 か月累計）でみると、持家、貸家、分譲などが前年を下回ったことから、全体でも前年を下回っている。

8. 公共事業　「前年を下回っている」

○　前払金保証請負金額（後方 6 か月累計）でみると、国が前年を上回っているものの、県、市町、独立行政法人等がそれぞれ前年を下回っていることから、全体でも前年を下回っている。

9. 企業倒産　「件数は前年を上回っている」

１．本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局　津財務事務所　財務課

TEL(059)225-7222（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

２．県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ＝https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu.htm